

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C. Uyemura & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・情報本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都台東区鳥越一丁目1番2号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	18,031,461	23,810,673	28,628,170	39,627,807	53,314,277
経常利益（千円）	2,676,727	3,705,555	3,323,539	6,263,589	7,934,531
中間（当期）純利益（千円）	1,572,100	2,054,221	2,000,989	2,429,381	4,222,511
純資産額（千円）	20,635,576	24,923,364	29,801,436	22,230,643	27,711,439
総資産額（千円）	34,556,126	41,829,198	49,561,373	40,009,201	47,572,873
1株当たり純資産額	2,092円93銭	2,382円56銭	2,825円64銭	2,247円61銭	2,642円05銭
1株当たり中間（当期）純利益	159円41銭	208円42銭	203円04銭	238円95銭	428円43銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	59.7	56.1	56.2	55.6	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,181,887	235,187	2,606,606	4,843,740	2,816,763
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,505,447	△1,346,892	△807,876	△4,332,807	△3,088,767
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△626,798	△719,560	17,880	△756,342	△520,789
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	7,382,553	5,584,596	8,812,556	7,217,678	6,815,970
従業員数（人）	906	1,176	1,276	899	1,186

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第79期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,487,096	16,030,407	19,961,789	26,885,542	37,079,193
経常利益 (千円)	1,328,032	1,605,515	1,371,429	3,635,692	4,413,537
中間 (当期) 純利益 (千円)	857,139	906,659	893,114	1,224,070	2,616,140
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	15,793,353	16,710,135	18,511,073	16,502,636	18,318,479
総資産額 (千円)	24,196,166	28,306,150	30,788,180	27,612,933	31,751,098
1株当たり純資産額	1,601円82銭	1,695円53銭	1,878円33銭	1,666円57銭	1,858円77銭
1株当たり中間 (当期) 純利益	86円91銭	91円99銭	90円62銭	116円71銭	265円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	—円—銭	—円—銭	—円—銭	50円00銭	55円00銭
自己資本比率 (%)	65.3	59.0	60.1	59.8	57.7
従業員数 (人)	262	264	274	252	258

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第78期の1株当たり配当額には記念配当35円が含まれております。

3. 第79期の1株当たり配当額には記念配当40円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
表面処理用資材事業	631
表面処理用機械事業	273
不動産賃貸事業	—
その他事業	372
合計	1,276

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	274
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者12名及び嘱託20名、パートタイマー9名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、経済の見通しは不透明ではありましたが、企業収益の回復による設備投資の増加や個人消費の持ち直しによる民間需要に支えられ、景気は引続き緩やかな拡大基調の中で推移しました。

このような状況の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、中国を中心とする需要業界のグローバル化に対応すべく、エレクトロニクス産業界を中心に積極的な販売活動を展開してまいりましたが、電子部品の一部在庫調整や原材料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は286億28百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は32億97百万円（同10.5%減）、経常利益は33億23百万円（同10.3%減）、中間純利益は20億円（同2.6%減）となりました。

#### ① 事業の種類別セグメント

##### a. 表面処理用資材事業

めっき薬品は、電子部品の一部在庫調整の影響を受けましたが、新規顧客の開拓や高密度プリント配線板などの高機能化への対応に努めたことにより、売上高は増加しました。然しながら、めっき薬品に含まれるニッケル塩原料の高騰によって製造コストが増加しました。また、工業用化学品、非鉄金属の売上は国際価格の上昇により増加しましたが、仕入価格が上昇したため、利益面で影響を受けました。

この結果、売上高は235億92百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は29億23百万円（同9.0%減）となりました。

##### b. 表面処理用機械事業

表面処理用機械は、海外においては堅調に推移しているものの、国内におきましては、メーカーによる新規の設備投資案件が減少し、受注環境は厳しい状況となりました。

この結果、売上高は29億25百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は46百万円（同73.1%減）となりました。

##### c. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前年同期比でほぼ横這いとなりましたが、修繕計画に基づく補修工事を行ったため収益が若干減少しました。

この結果、売上高は3億81百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億11百万円（同3.0%減）となりました。

##### d. その他事業

めっき加工は、国内においてコスト競争の厳しい状況は継続しておりますが、タイの連結子会社は自動車関連メーカーの在庫調整が一巡し、概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は19億93百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は1億16百万円（同46.0%増）となりました。

## ② 所在地別セグメント

### a. 日本

めっき薬品は、売上は増加したものの、利益面ではニッケル塩原料の高騰による製造コストの増加、電子部品の一部在庫調整の影響を受けました。

もう一つの柱である機械ビジネスは受注環境は厳しくなる傾向にあり、収益面では原材料価格の上昇に伴う製造コスト増加の影響を受けました。

工業用化学品、非鉄金属の売上は国際価格の上昇により増加しましたが、仕入価格が上昇したため、利益面で影響を受けました。

この結果、売上高は207億11百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は13億80百万円（同11.7%減）となりました。

### b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は18億33百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は43百万円（同72.2%減）となりました。

### c. アジア地域

プリント基板用めっき薬品が特に中国において販売が増加し、表面処理用機械は堅調に推移しました。収益面ではニッケル塩原料の高騰により、製造コスト増加の影響は受けましたが販売量の増加が補いました。

この結果、売上高は98億71百万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は18億68百万円（同4.8%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ32億27百万円増加し、88億12百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して23億71百万円増加し、26億6百万円となりました。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益は32億95百万円、減価償却費は7億84百万円となり、一方、法人税等の支払額は11億98百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は、前中間連結会計期間と比較して5億39百万円減少し、8億7百万円となりました。設備投資など有形固定資産と無形固定資産の取得による支出の6億7百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、17百万円（前中間連結会計期間は7億19百万円の使用）となりました。主な獲得は、短期借入金の増減4億17百万円、長期借入れによる収入3億60百万円であります。一方、主な使用は、配当金の支払額5億42百万円、長期借入金の返済による支出2億17百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
表面処理用資材事業	5,901,896	+27.5
表面処理用機械事業	2,315,118	+11.8
その他事業	1,622,670	+22.3
合計	9,839,685	+22.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における表面処理用機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業以外の製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
表面処理用機械事業	3,524,354	△20.2	3,122,263	△31.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
表面処理用資材事業	23,332,267	+23.9
表面処理用機械事業	2,921,750	△0.4
不動産賃貸事業	381,043	△0.2
その他事業	1,993,109	+19.5
合計	28,628,170	+20.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社の強みであるMPUを中心とするパッケージ関連の表面技術プロセスの最終表面処理関連製品やPTH、ビルドアップ基板向け前処理及び銅めっき関連製品のようなハイエンド向け製品群は、より頑強な商権の確立を目指し開発を進めております。

特に当社独自技術であります無電解銅めっきを必要としないダイレクトめっき法（P-DMT）は、FPC基板やPTH基板をターゲットとして市場展開を図る為、現在量産化の最終検証を行うと同時に主力ユーザーの評価を継続的に受け、本格的上市に向け開発を進めております。

同時に当社の特色でもあります薬品+めっき設備+ソフトの三位一体の「トータルソリューション」を提供するために、P-DMT、無電解銅めっき、電気銅めっきにおいて薄板搬送を可能とする水平搬送装置等を組み合わせたプロセスの開発も積極的に進め、今期に市場への展開を図ってまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費は8億円であります。常に投資対効果を重点におき、先駆けた高度な解析を可能とし、付加価値のある独創的な製品・技術を提供していくために、毎年2億円程度の高度機器分析装置を導入しております。上村工業は先駆けた表面処理技術の総合メーカーとして常に業界をリードしてまいります。

現在、取組んでいる研究開発テーマには以下のようなものがあり、着実に進行しています。

### 1) プリント配線板、半導体パッケージ等、電子回路を対象とした表面処理技術関連

#### ① 前処理、化学銅めっきを必要としないダイレクトめっき法（P-DMT）

ユーザーへのPR及び評価を受けながら、量産化技術の確立を図っています。特にフレキシブル基板メーカーから従来のダイレクトめっき法に比べ評価は高く、引続き継続評価を受け、量産を目指し対応しております。

#### ② 水平搬送装置対応無電解銅めっき法

今後、当社がさらにPTH関連で商権の拡大を図る上で、水平搬送装置対応無電解銅めっき法が必要であり、既に基本的な開発は完了し、P-DMTと同様に量産化技術の確立に入っております。このめっき法は、市場のコスト競争に対しても対応可能であることが条件であります。十分対応可能な製品となっております。

#### ③ 電解銅めっき添加剤の開発

スルホールとBVH混在パターン基板において、均一性と穴埋め（V i a - F i l l）性の優れた硫酸銅めっき法の開発を進めております。めっき厚みの均一性を高めるために装置仕様は、垂直、水平搬送のタイプに関わらず、不溶解性陽極が前提となり、この仕様で安定したフィリング性が要求されます。管理方法を含めて検討中です。

### 2) 最終表面処理関連製品

様々な実装要求に対し表面処理を可能とするプロセスを提案し、当期も引続き要求される機能に対応するように開発を進めてまいりました。その成果として、鉛フリーはんだの高温実装条件でも接合性の優れたプロセスであるENEPIGやENIPAGを量産できる段階となりました。本格量産に入り、実績として示せる段階になりました。今後も実装方法の動向に注視しながら、タイムリーな対応をしてまいりたいと考えております。

### 3) 環境対応型めっき技術と薬品の開発

#### ① 環境規制に対応した汎用無電解ニッケルめっき及び複合めっきの開発

鉛及びPFOS、PFASを環境規制に対応した汎用無電解ニッケルめっき及び複合めっきから全面的にフリー化した組成に転換を行いました。今後とも新製品の開発につきましては、天然エコ対応を前提に行ってまいります。

#### ② ウィスカ抑制電気すずめっき鉛フリーはんだめっきの開発

本テーマは環境対応型製品で、当社として市場規模から見ても次の柱となる製品と考えております。経済産業省の国家戦略プロジェクトや産学連携として大阪大学との共同研究など基礎研究も含め、幅のある開発でウィスカ抑制技術を世界に先駆けて開発すべく重点テーマとして取組んでいます。当期に入りその成果の第一段目として新製品を発表いたしました。今後もユーザーの評価を受けながら、さらに性能のアップを図ってまいります。

### 4) 基礎技術の開発

ウィスカ抑制すずめっきのように基礎的な視点から開発も、産学連携により効率的に研究開発を進めております。また鉛フリーはんだとENEPIGの接合性についても、金属間化合物の挙動について解析し、内外に大阪大学と発表を行い国際的にも高い評価を得ております。今後はアカデミックな分野でも当社としては貢献していきたいと考えております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
台湾上村股 份有限公司	台湾桃園縣	表面処理用資 材	事務所用建物 の購入	102,000	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 2月	—

(注) 金額には消費税を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	㈱大阪証券取引所 市場第二部	—
計	9,878,040	9,878,040	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,878,040	—	1,336,936	—	1,644,666

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,117	11.31
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25-3 NOVA真法院501	984	9.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	943	9.55
上村 寛也	大阪市天王寺区	767	7.76
上村 朱美	大阪市天王寺区	756	7.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	691	6.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	489	4.95
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	361	3.66
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリフィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	323	3.27
ミツクス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.82
計	—	6,613	66.95

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	943千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	691千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	361千株

2. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	851	8.62

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から平成19年4月20日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	413	4.19
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレン シャム・ストリート31	18	0.19

4. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社から平成19年10月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	453	4.59
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	146	1.48

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,849,400	98,494	—
単元未満株式	普通株式 5,740	—	—
発行済株式総数	9,878,040	—	—
総株主の議決権	—	98,494	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
上村工業株式会社	大阪府中央区道修町三丁目2番6号	22,900	—	22,900	0.2
計	—	22,900	—	22,900	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	7,700	7,400	7,000	7,410	7,150	7,050
最低 (円)	6,650	5,810	5,920	6,810	6,440	6,400

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	5,706,322		8,849,556		6,910,345		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	14,365,600		16,399,126		17,990,869		
3. 有価証券		102,419		59,686		54,058		
4. たな卸資産		4,836,816		5,526,395		4,524,242		
5. その他		1,059,641		1,166,335		1,092,582		
6. 貸倒引当金		△56,391		△21,517		△58,801		
流動資産合計		26,014,409	62.2	31,979,583	64.5	30,513,296	64.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び 構築物	※2	12,409,194		14,110,287		13,403,701		
減価償却 累計額		6,141,755	6,267,439	6,577,391	7,532,896	6,293,050	7,110,650	
2. 機械装置 及び運搬具	※2	6,260,237		7,853,809		7,134,616		
減価償却 累計額		4,070,920	2,189,316	4,975,339	2,878,470	4,452,815	2,681,801	
3. 土地	※2		2,648,234		2,711,775		2,679,083	
4. その他		3,616,852		3,437,135		3,599,655		
減価償却 累計額		1,719,134	1,897,717	1,840,838	1,596,297	1,723,349	1,876,305	
有形固定資産 合計			13,002,708		14,719,439		14,347,841	
(2) 無形固定資産			117,690		195,369		124,346	
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証券			1,686,233		1,663,648		1,548,398	
2. その他			1,074,378		1,041,615		1,100,497	
3. 貸倒引当金			△66,223		△38,282		△61,506	
投資その他の 資産合計			2,694,389		2,666,981		2,587,389	
固定資産合計			15,814,788	37.8	17,581,790	35.5	17,059,577	35.9
資産合計			41,829,198	100.0	49,561,373	100.0	47,572,873	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	8,901,928		10,083,907		10,808,418	
2. 短期借入金		1,319,892		1,923,923		1,447,882	
3. 1年内返済予定 長期借入金		232,852		254,826		313,014	
4. 未払法人税等		903,783		714,351		1,180,638	
5. 賞与引当金		197,630		229,464		138,569	
6. 役員賞与引当金		36,600		35,950		95,300	
7. その他		2,101,962		2,243,072		2,059,425	
流動負債合計		13,694,650	32.7	15,485,495	31.3	16,043,247	33.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		401,596		792,742		562,320	
2. 預り保証金		571,237		572,929		572,625	
3. 退職給付引当金		343,473		232,221		250,192	
4. 役員退職慰勞 引当金		153,212		135,373		162,420	
5. 負ののれん		5,251		—		2,625	
6. その他		1,736,412		2,541,175		2,268,002	
固定負債合計		3,211,183	7.7	4,274,441	8.6	3,818,186	8.0
負債合計		16,905,833	40.4	19,759,936	39.9	19,861,434	41.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,336,936	3.2	1,336,936	2.7	1,336,936	2.8
2. 資本剰余金		1,644,653	3.9	1,644,653	3.3	1,644,653	3.5
3. 利益剰余金		19,730,145	47.2	23,357,391	47.1	21,898,436	46.0
4. 自己株式		△73,088	△0.2	△75,428	△0.1	△74,855	△0.1
株主資本合計		22,638,648	54.1	26,263,553	53.0	24,805,171	52.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		758,676	1.8	512,157	1.0	656,723	1.4
2. 為替換算調整 勘定		83,744	0.2	1,071,209	2.2	575,926	1.2
評価・換算差額等 合計		842,421	2.0	1,583,367	3.2	1,232,650	2.6
III 少数株主持分		1,442,295	3.5	1,954,516	3.9	1,673,617	3.5
純資産合計		24,923,364	59.6	29,801,436	60.1	27,711,439	58.3
負債純資産合計		41,829,198	100.0	49,561,373	100.0	47,572,873	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,810,673	100.0		28,628,170	100.0		53,314,277	100.0
II 売上原価			16,600,438	69.7		21,243,708	74.2		38,054,349	71.4
売上総利益			7,210,235	30.3		7,384,462	25.8		15,259,928	28.6
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		244,221			280,967			523,149		
2. 貸倒引当金繰入額		17,196			7,284			20,929		
3. 給料及び手当		911,904			978,896			2,026,240		
4. 賞与		168,667			262,432			304,337		
5. 賞与引当金繰入額		88,481			106,180			64,309		
6. 役員賞与引当金 繰入額		36,600			35,950			95,300		
7. 退職給付費用		82,096			77,125			149,175		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		9,938			15,104			19,146		
9. 通信交通費		188,254			199,913			411,076		
10. 減価償却費		103,144			167,980			225,737		
11. 研究開発費		742,211			800,585			1,507,280		
12. その他		932,974	3,525,691	14.8	1,154,272	4,086,693	14.3	2,056,713	7,403,398	13.9
営業利益			3,684,544	15.5		3,297,769	11.5		7,856,530	14.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		25,379			43,221			63,999		
2. 受取配当金		10,994			13,484			15,229		
3. 為替差益		—			—			8,165		
4. 有価物回収益		15,655			18,947			33,676		
5. その他		36,607	88,637	0.4	38,671	114,325	0.4	92,099	213,169	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		36,409			51,511			77,784		
2. 為替差損		3,952			7,016			—		
3. 売上割引		5,115			9,307			11,539		
4. その他		22,148	67,625	0.3	20,718	88,555	0.3	45,844	135,168	0.2
経常利益			3,705,555	15.6		3,323,539	11.6		7,934,531	14.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	15,843			14,453			23,681		
2. 投資有価証券 売却益		—			—			32,675		
3. 貸倒引当金戻入益		—	15,843	0.0	39,157	53,610	0.2	3,987	60,344	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	75,948			75,915			143,370		
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		144,174			—			144,174		
3. ゴルフ会員権評価損		—	220,122	0.9	5,750	81,665	0.3	—	287,544	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,501,276	14.7		3,295,484	11.5		7,707,331	14.4
法人税、住民税及び 事業税		935,378			740,068			2,151,376		
法人税等調整額		335,955	1,271,334	5.3	357,107	1,097,176	3.8	901,734	3,053,110	5.7
少数株主利益			175,720	0.8		197,319	0.7		431,708	0.8
中間(当期)純利益			2,054,221	8.6		2,000,989	7.0		4,222,511	7.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月 31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	18,242,035	△55,742	21,167,882
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△492,910		△492,910
利益処分による役員賞与			△73,200		△73,200
中間純利益			2,054,221		2,054,221
自己株式の取得				△17,345	△17,345
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,488,110	△17,345	1,470,765
平成18年 9月 30日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	19,730,145	△73,088	22,638,648

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年 3月 31日 残高 (千円)	877,382	185,377	1,062,760	1,278,320	23,508,963
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△492,910
利益処分による役員賞与					△73,200
中間純利益					2,054,221
自己株式の取得					△17,345
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△118,705	△101,633	△220,339	163,975	△56,364
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△118,705	△101,633	△220,339	163,975	1,414,400
平成18年 9月 30日 残高 (千円)	758,676	83,744	842,421	1,442,295	24,923,364

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	21,898,436	△74,855	24,805,171
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△542,034		△542,034
中間純利益			2,000,989		2,000,989
自己株式の取得				△572	△572
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,458,954	△572	1,458,381
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	23,357,391	△75,428	26,263,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	656,723	575,926	1,232,650	1,673,617	27,711,439
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△542,034
中間純利益					2,000,989
自己株式の取得					△572
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△144,566	495,282	350,716	280,899	631,615
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△144,566	495,282	350,716	280,899	2,089,997
平成19年9月30日 残高 (千円)	512,157	1,071,209	1,583,367	1,954,516	29,801,436

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	18,242,035	△55,742	21,167,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△492,910		△492,910
役員賞与(注)			△73,200		△73,200
当期純利益			4,222,511		4,222,511
自己株式の取得				△19,113	△19,113
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	3,656,401	△19,113	3,637,288
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,653	21,898,436	△74,855	24,805,171

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	877,382	185,377	1,062,760	1,278,320	23,508,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△492,910
役員賞与(注)					△73,200
当期純利益					4,222,511
自己株式の取得					△19,113
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△220,658	390,549	169,890	395,296	565,187
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△220,658	390,549	169,890	395,296	4,202,475
平成19年3月31日 残高 (千円)	656,723	575,926	1,232,650	1,673,617	27,711,439

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,501,276	3,295,484	7,707,331
減価償却費		639,868	784,545	1,338,149
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		17,196	△32,722	16,941
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		36,600	△59,350	95,300
退職給付引当金の減少額		△10,666	△18,548	△105,491
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		153,212	△27,047	162,420
受取利息及び受取配当金		△36,373	△56,706	△79,228
支払利息		36,409	51,511	77,784
有価証券評価益		△2,093	△3,649	△6,271
投資有価証券売却益		—	—	△32,675
固定資産除売却損益		60,105	61,462	119,689
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,494,851	1,840,084	△4,883,446
たな卸資産の増加額		△1,419,745	△858,745	△977,339
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,556,286	△886,136	3,322,325
役員賞与の支払額		△73,200	—	△73,200
その他		△448,589	△295,987	△612,377
小計		2,515,435	3,794,196	6,069,910
利息及び配当金の受取額		36,065	58,406	78,596
利息の支払額		△37,173	△47,843	△78,877
法人税等の支払額		△2,279,140	△1,198,152	△3,252,865
営業活動によるキャッシュ・ フロー		235,187	2,606,606	2,816,763
<b>II 投資活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△630,045	△23,785	△628,290
定期預金の払出による収入		630,045	82,826	660,040
固定資産の取得による支出		△1,356,195	△607,411	△3,177,506
固定資産の売却による収入		61,115	21,531	118,981
投資有価証券の取得による 支出		△4,569	△350,966	△8,709
投資有価証券の償還による 収入		—	62,163	—
貸付けによる支出		△31,229	△12,799	△45,546
貸付金の回収による収入		21,572	19,612	35,541
その他		△37,585	952	△43,278
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,346,892	△807,876	△3,088,767

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減		28,353	417,811	106,755
長期借入れによる収入		12,969	360,450	381,780
長期借入金の返済による 支出		△250,627	△217,774	△395,912
自己株式の取得による支出		△17,345	△572	△19,113
配当金の支払額		△492,910	△542,034	△492,910
少数株主への配当金の 支払額		—	—	△101,388
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△719,560	17,880	△520,789
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△105,928	179,974	86,972
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,937,193	1,996,585	△705,819
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		7,217,678	6,815,970	7,217,678
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		304,111	—	304,111
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	5,584,596	8,812,556	6,815,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司 上記のうち、上村旭光化工機械(深圳)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司 上記のうち、上村旭光化工機械(深圳)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました上村旭光化工機械(深圳)有限公司は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日深聯環保科技(深圳)有限公司は、当中間連結会計期間において上村旭光化工機械(深圳)有限公司と合併したため、持分法適用会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました上村旭光化工機械(深圳)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日深聯環保科技(深圳)有限公司は、上村旭光化工機械(深圳)有限公司と合併しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品及び原材料 主として総平均法による 原価法 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による 原価法 表面処理用機械 主として個別法による 原価法 貯蔵品 主として総平均法による 原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>② たな卸資産 商品及び原材料 同左  製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左  表面処理用機械 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>② たな卸資産 商品及び原材料 同左  製品及び仕掛品 めっき用化学品 同左  表面処理用機械 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ36,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理していましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額9,938千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額144,174千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,938千円減少し、税金等調整前中間純利益は153,212千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理していましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額19,146千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額144,174千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ19,146千円減少し、税金等調整前当期純利益は162,420千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、23,481,069千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末日における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、26,037,822千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 受取手形割引高は90,663千円、輸出手形割引高は59,935千円であります。	1. 受取手形割引高は48,828千円、輸出手形割引高は3,418千円であります。	1. 受取手形割引高は86,038千円でありませす。
※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (千円)	※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (千円)	※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (千円)
担保資産 現金及び預金 20,000 建物及び構築物 2,764,589 (118,539) 機械装置及び運搬具 101,020 (101,020) 土地 72,769 (25,569) 合計 2,958,380 (245,130) 担保付債務 短期借入金 551,000 1年内返済予定長期借入金 53,520 (5,820) 借入金 176,200 合計 780,720 (5,820) 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保資産 建物及び構築物 2,503,702 土地 47,200 合計 2,550,902 担保付債務 短期借入金 900,000 1年内返済予定長期借入金 4,500 長期借入金 76,000 合計 980,500	担保資産 建物及び構築物 3,516,573 土地 383,000 合計 3,899,573 担保付債務 短期借入金 509,500 1年内返済予定長期借入金 163,500 合計 673,000
※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 (千円)	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 (千円)	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 (千円)
受取手形 432,793 支払手形 417,815	受取手形 697,729 支払手形 14,576	受取手形 713,802 支払手形 653,433

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (千円)
建物及び構築物 1,420 機械装置及び運搬具 4,836 土地 9,551 その他 35 計 15,843	機械装置及び運搬具 14,444 その他 8 計 14,453	建物及び構築物 1,420 機械装置及び運搬具 879 土地 9,551 その他 11,830 計 23,681
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)
建物及び構築物 9,592 機械装置及び運搬具 46,882 除却費用 18,496 その他 977 計 75,948	建物及び構築物 39,370 機械装置及び運搬具 2,079 除却費用 28,531 その他 5,934 計 75,915	建物及び構築物 49,968 機械装置及び運搬具 55,382 除却費用 15,357 その他 22,661 計 143,370

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	19,828	2,811	—	22,639
合計	19,828	2,811	—	22,639

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,811株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	492,910	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	22,866	86	—	22,952
合計	22,866	86	—	22,952

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,034	55	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式（注）	19,828	3,038	—	22,866
合計	19,828	3,038	—	22,866

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,038株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	492,910	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,034	利益剰余金	55	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （千円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 5,706,322	現金及び預金勘定 8,849,556	現金及び預金勘定 6,910,345
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 121,726	預入期間が6ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 37,000	預入期間が6ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 94,375
現金及び現金同等物 <u>5,584,596</u>	現金及び現金同等物 <u>8,812,556</u>	現金及び現金同等物 <u>6,815,970</u>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,206</td> <td style="text-align: right;">70,149</td> <td style="text-align: right;">33,056</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">116,450</td> <td style="text-align: right;">82,088</td> <td style="text-align: right;">34,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">6,196</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">227,914</td> <td style="text-align: right;">158,433</td> <td style="text-align: right;">69,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,133</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,900</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,610</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	103,206	70,149	33,056	工具・器具・備品	116,450	82,088	34,362	ソフトウェア	8,257	6,196	2,060	計	227,914	158,433	69,480	1年内	43,767千円	1年超	28,133	計	71,900	支払リース料	24,251千円	減価償却費相当額	22,400	支払利息相当額	1,121	1年内	32,932千円	1年超	17,678	計	50,610	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,550</td> <td style="text-align: right;">40,152</td> <td style="text-align: right;">25,397</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">91,684</td> <td style="text-align: right;">51,437</td> <td style="text-align: right;">40,247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160,835</td> <td style="text-align: right;">94,469</td> <td style="text-align: right;">66,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,289</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,261</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	65,550	40,152	25,397	工具・器具・備品	91,684	51,437	40,247	ソフトウェア	3,600	2,880	720	計	160,835	94,469	66,365	1年内	26,899千円	1年超	41,390	計	68,289	支払リース料	16,260千円	減価償却費相当額	15,224	支払利息相当額	557	1年内	29,112千円	1年超	3,149	計	32,261	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,742</td> <td style="text-align: right;">34,288</td> <td style="text-align: right;">23,453</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">94,655</td> <td style="text-align: right;">70,740</td> <td style="text-align: right;">23,914</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td style="text-align: right;">7,021</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">160,654</td> <td style="text-align: right;">112,050</td> <td style="text-align: right;">48,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,147</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,236千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,446</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,742	34,288	23,453	工具・器具・備品	94,655	70,740	23,914	ソフトウェア	8,257	7,021	1,235	計	160,654	112,050	48,603	1年内	25,230千円	1年超	24,917	計	50,147	支払リース料	47,236千円	減価償却費相当額	43,964	支払利息相当額	1,664	1年内	21,792千円	1年超	10,654	計	32,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	103,206	70,149	33,056																																																																																																																	
工具・器具・備品	116,450	82,088	34,362																																																																																																																	
ソフトウェア	8,257	6,196	2,060																																																																																																																	
計	227,914	158,433	69,480																																																																																																																	
1年内	43,767千円																																																																																																																			
1年超	28,133																																																																																																																			
計	71,900																																																																																																																			
支払リース料	24,251千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	22,400																																																																																																																			
支払利息相当額	1,121																																																																																																																			
1年内	32,932千円																																																																																																																			
1年超	17,678																																																																																																																			
計	50,610																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	65,550	40,152	25,397																																																																																																																	
工具・器具・備品	91,684	51,437	40,247																																																																																																																	
ソフトウェア	3,600	2,880	720																																																																																																																	
計	160,835	94,469	66,365																																																																																																																	
1年内	26,899千円																																																																																																																			
1年超	41,390																																																																																																																			
計	68,289																																																																																																																			
支払リース料	16,260千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	15,224																																																																																																																			
支払利息相当額	557																																																																																																																			
1年内	29,112千円																																																																																																																			
1年超	3,149																																																																																																																			
計	32,261																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	57,742	34,288	23,453																																																																																																																	
工具・器具・備品	94,655	70,740	23,914																																																																																																																	
ソフトウェア	8,257	7,021	1,235																																																																																																																	
計	160,654	112,050	48,603																																																																																																																	
1年内	25,230千円																																																																																																																			
1年超	24,917																																																																																																																			
計	50,147																																																																																																																			
支払リース料	47,236千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	43,964																																																																																																																			
支払利息相当額	1,664																																																																																																																			
1年内	21,792千円																																																																																																																			
1年超	10,654																																																																																																																			
計	32,446																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	359,399	1,578,853	1,219,453
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	63,835	94,070	30,235
合計	423,234	1,672,923	1,249,688

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,309

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	459,706	1,293,431	833,725
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	63,835	93,885	30,050
合計	523,541	1,387,316	863,775

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,331

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (千円)
株式	54,058	6,271

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	363,539	1,435,450	1,071,911
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	63,835	99,404	35,569
合計	427,374	1,534,854	1,107,480

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,543

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,828,963	2,932,305	381,755	1,667,649	23,810,673	—	23,810,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	225,385	101,211	—	2,898	329,495	(329,495)	—
計	19,054,348	3,033,517	381,755	1,670,548	24,140,169	(329,495)	23,810,673
営業費用	15,841,595	2,859,089	163,992	1,590,947	20,455,625	(329,495)	20,126,129
営業利益	3,212,753	174,427	217,763	79,600	3,684,544	—	3,684,544

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,332,267	2,921,750	381,043	1,993,109	28,628,170	—	28,628,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	260,561	3,564	—	680	264,806	(264,806)	—
計	23,592,828	2,925,315	381,043	1,993,789	28,892,976	(264,806)	28,628,170
営業費用	20,669,582	2,878,323	169,723	1,877,577	25,595,207	(264,806)	25,330,401
営業利益	2,923,246	46,991	211,320	116,211	3,297,769	—	3,297,769

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,503,924	7,596,341	754,732	3,459,279	53,314,277	—	53,314,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,605	130,989	—	3,398	606,993	(606,993)	—
計	41,976,529	7,727,330	754,732	3,462,677	53,921,270	(606,993)	53,314,277
営業費用	35,368,165	7,144,662	326,758	3,225,154	46,064,740	(606,993)	45,457,747
営業利益	6,608,363	582,668	427,974	237,523	7,856,530	—	7,856,530

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- |               |                                          |
|---------------|------------------------------------------|
| (1) 表面処理用資材事業 | アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属 |
| (2) 表面処理用機械事業 | アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械             |
| (3) 不動産賃貸事業   | オフィスビル及びマンションの賃貸                         |
| (4) その他事業     | めっき加工、ロイヤルティ収入                           |

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③ に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ⑤ に記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ③ に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (ハ) ⑤ に記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,532,943	2,057,517	7,220,213	23,810,673	—	23,810,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,281,585	—	180,318	2,461,903	(2,461,903)	—
計	16,814,528	2,057,517	7,400,531	26,272,577	(2,461,903)	23,810,673
営業費用	15,251,340	1,899,531	5,437,376	22,588,248	(2,462,119)	20,126,129
営業利益	1,563,187	157,985	1,963,155	3,684,329	215	3,684,544

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,092,886	1,833,089	9,702,195	28,628,170	—	28,628,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,618,621	13	169,461	3,788,096	(3,788,096)	—
計	20,711,507	1,833,102	9,871,656	32,416,267	(3,788,096)	28,628,170
営業費用	19,331,173	1,789,179	8,003,155	29,123,507	(3,793,106)	25,330,401
営業利益	1,380,334	43,923	1,868,501	3,292,759	5,009	3,297,769

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,675,572	3,782,895	15,855,809	53,314,277	—	53,314,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,956,419	73	365,670	5,322,163	(5,322,163)	—
計	38,631,991	3,782,969	16,221,480	58,636,441	(5,322,163)	53,314,277
営業費用	35,118,096	3,578,559	12,056,693	50,753,349	(5,295,601)	45,457,747
営業利益	3,513,895	204,409	4,164,786	7,883,091	(26,561)	7,856,530

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (ハ) ③ に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。
- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (ハ) ⑤ に記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (ハ) ③ に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (ハ) ⑤ に記載のとおり、役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,945,004	8,309,005	119,555	10,373,564
II 連結売上高（千円）	—	—	—	23,810,673
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	34.9	0.5	43.6

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,833,089	11,072,447	6,701	12,912,237
II 連結売上高（千円）	—	—	—	28,628,170
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.4	38.7	0.0	45.1

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	3,600,644	19,171,864	197,709	22,970,218
II 連結売上高（千円）	—	—	—	53,314,277
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.7	36.0	0.4	43.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域 : ドイツ、ニュージーランド

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,382円56銭 1株当たり中間純利益 208円42銭	1株当たり純資産額 2,825円64銭 1株当たり中間純利益 203円04銭	1株当たり純資産額 2,642円05銭 1株当たり当期純利益 428円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	29,801,436	27,711,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,954,516	1,673,617
(うち少数株主持分)	(—)	(1,954,516)	(1,673,617)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	—	27,846,920	26,037,822
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	—	22,952	22,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(株)	—	9,855,088	9,855,174

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,054,221	2,000,989	4,222,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,054,221	2,000,989	4,222,511
期中平均株式数(株)	9,856,111	9,855,117	9,855,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,154,399		3,693,810		2,523,955	
2. 受取手形	※5	4,987,589		6,134,878		6,195,462	
3. 売掛金		6,287,634		6,352,440		8,207,583	
4. たな卸資産		2,165,282		1,855,739		1,664,520	
5. その他		676,163		796,125		1,035,791	
6. 貸倒引当金		△1,100		△1,200		△1,400	
流動資産合計		16,269,969	57.5	18,831,794	61.2	19,625,913	61.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	3,988,988		4,128,045		3,836,458	
2. 土地	※2	1,766,141		1,766,141		1,766,141	
3. その他		1,736,798		1,763,063		2,110,778	
有形固定資産合計		7,491,928		7,657,250		7,713,378	
(2) 無形固定資産		25,210		99,313		29,498	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,720,249		3,412,908		3,584,800	
2. その他		827,246		815,368		825,962	
3. 貸倒引当金		△28,454		△28,454		△28,454	
投資その他の資産 合計		4,519,041		4,199,822		4,382,308	
固定資産合計		12,036,180	42.5	11,956,386	38.8	12,125,184	38.2
資産合計		28,306,150	100.0	30,788,180	100.0	31,751,098	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※5	6,206,383		970,223		5,486,933		
2. 買掛金		2,354,409		8,032,612		4,556,688		
3. 短期借入金		400,000		900,000		400,000		
4. 1年内返済予定長期借入金		17,500		4,500		52,500		
5. 未払法人税等		515,491		392,803		889,765		
6. 賞与引当金		178,680		197,814		117,809		
7. 役員賞与引当金		36,600		35,950		95,300		
8. その他		733,124		866,205		784,534		
流動負債合計		10,442,189	36.9	11,400,108	37.0	12,383,532	39.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		146,000		76,000		111,000		
2. 退職給付引当金		145,036		116,414		133,240		
3. 役員退職慰労引当金		118,860		111,940		125,290		
4. その他		743,930		572,644		679,556		
固定負債合計		1,153,826	4.1	876,998	2.9	1,049,086	3.3	
負債合計		11,596,015	41.0	12,277,107	39.9	13,432,618	42.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,336,936	4.7	1,336,936	4.3	1,336,936	4.2	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,644,666		1,644,666		1,644,666		
資本剰余金合計		1,644,666	5.8	1,644,666	5.3	1,644,666	5.2	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		334,234		334,234		334,234		
(2) その他利益剰余金								
特別償却積立金		10,675		9,150		9,150		
圧縮記帳積立金		—		4,304		4,304		
配当平均積立金		810,000		810,000		810,000		
別途積立金		10,765,000		12,765,000		10,765,000		
繰越利益剰余金		1,191,511		1,249,293		2,898,214		
利益剰余金合計		13,111,421	46.3	15,171,982	49.3	14,820,903	46.6	
4. 自己株式		△73,088	△0.2	△75,428	△0.2	△74,855	△0.2	
株主資本合計		16,019,936	56.6	18,078,157	58.7	17,727,650	55.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		690,198	2.4	432,915	1.4	590,828	1.9	
評価・換算差額等合計		690,198	2.4	432,915	1.4	590,828	1.9	
純資産合計		16,710,135	59.0	18,511,073	60.1	18,318,479	57.7	
負債純資産合計		28,306,150	100.0	30,788,180	100.0	31,751,098	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,030,407	100.0		19,961,789	100.0		37,079,193	100.0
II 売上原価			12,433,117	77.6		16,416,782	82.2		29,433,598	79.4
売上総利益			3,597,289	22.4		3,545,006	17.8		7,645,594	20.6
III 販売費及び一般管理 費			2,018,023	12.5		2,113,970	10.6		4,130,282	11.1
営業利益			1,579,266	9.9		1,431,035	7.2		3,515,312	9.5
IV 営業外収益										
受取利息		5,095			4,845			9,616		
その他		38,886	43,982	0.2	18,645	23,491	0.1	921,027	930,643	2.5
V 営業外費用										
支払利息		8,515			8,770			14,937		
為替差損		—			62,886			—		
その他		9,217	17,732	0.1	11,441	83,098	0.4	17,481	32,418	0.1
経常利益			1,605,515	10.0		1,371,429	6.9		4,413,537	11.9
VI 特別利益	※1		10,971	0.1		—	—		44,222	0.1
VII 特別損失	※2		168,583	1.1		73,877	0.4		194,604	0.5
税引前中間 (当期)純利益			1,447,903	9.0		1,297,552	6.5		4,263,154	11.5
法人税、住民税及 び事業税		540,757			426,666			1,608,537		
法人税等調整額		486	541,244	3.3	△22,228	404,438	2.0	38,476	1,647,013	4.4
中間(当期)純利 益			906,659	5.7		893,114	4.5		2,616,140	7.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	—	810,000	10,215,000	1,411,639	△55,742	15,696,733	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却積立 金の積立				10,675			△10,675		—	
利益処分による別途積立金の 積立						550,000	△550,000		—	
利益処分による剰余金の配当							△492,910		△492,910	
利益処分による役員賞与							△73,200		△73,200	
中間純利益							906,659		906,659	
自己株式の取得								△17,345	△17,345	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	10,675	—	550,000	△220,127	△17,345	323,203	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	10,675	810,000	10,765,000	1,191,511	△73,088	16,019,936	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	805,903	16,502,636
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却積立 金の積立		—
利益処分による別途積立金の 積立		—
利益処分による剰余金の配 当		△492,910
利益処分による役員賞与		△73,200
中間純利益		906,659
自己株式の取得		△17,345
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△115,704	△115,704
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△115,704	207,498
平成18年9月30日 残高 (千円)	690,198	16,710,135

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	9,150	4,304	810,000	10,765,000	2,898,214
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当								△542,034
中間純利益								893,114
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	2,000,000	△1,648,920
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	9,150	4,304	810,000	12,765,000	1,249,293

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△74,855	17,727,650	590,828	18,318,479
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△542,034		△542,034
中間純利益		893,114		893,114
自己株式の取得	△572	△572		△572
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）			△157,912	△157,912
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△572	350,507	△157,912	192,594
平成19年9月30日 残高 (千円)	△75,428	18,078,157	432,915	18,511,073

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却積立金	圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	—	—	810,000	10,215,000	1,411,639
事業年度中の変動額								
特別償却積立金の積立(注)				10,675				△10,675
特別償却積立金の取崩				△1,525				1,525
圧縮記帳積立金の積立					4,304			△4,304
別途積立金の積立(注)							550,000	△550,000
剰余金の配当(注)								△492,910
役員賞与(注)								△73,200
当期純利益								2,616,140
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	9,150	4,304	—	550,000	1,486,575
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,336,936	1,644,666	334,234	9,150	4,304	810,000	10,765,000	2,898,214

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△55,742	15,696,733	805,903	16,502,636
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の積立(注)		—	—	—
特別償却積立金の取崩		—	—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—	—
別途積立金の積立(注)		—	—	—
剰余金の配当(注)		△492,910		△492,910
役員賞与(注)		△73,200		△73,200
当期純利益		2,616,140		2,616,140
自己株式の取得	△19,113	△19,113		△19,113
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△215,074	△215,074
事業年度中の変動額合計 (千円)	△19,113	2,030,916	△215,074	1,815,842
平成19年3月31日 残高 (千円)	△74,855	17,727,650	590,828	18,318,479

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 ……総平均法による原価法</p> <p>② 製品及び仕掛品 a. 薬品及び研磨材 ……総平均法による原価法 b. 機械 ……個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 ……総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 同左</p> <p>② 製品及び仕掛品 a. 薬品及び研磨材 同左 b. 機械 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品及び原材料 同左</p> <p>② 製品及び仕掛品 a. 薬品及び研磨材 同左 b. 機械 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="430 1064 678 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～50年	機械装置	5～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="774 1064 1021 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（建物附属設備以外の建物を除く）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	5～12年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1117 1064 1364 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	5～12年
建物	15～50年														
機械装置	5～12年														
建物	15～50年														
機械装置	5～12年														
建物	15～50年														
機械装置	5～12年														



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。            (会計処理方法の変更)            役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。            この変更により、当中間会計期間発生額7,160千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額112,600千円は特別損失に計上しております。            この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,160千円減少し、税引前中間純利益は118,860千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。            (会計処理方法の変更)            役員退職慰労金につきましては、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、長期在任役員の役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられることから、将来における役員退職慰労金の支給時の損益に与える重要性が増してきていることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。            この変更により、当事業年度発生額13,590千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額112,600千円は特別損失に計上しております。            この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,590千円減少し、税引前当期純利益は125,290千円減少しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。            当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。            ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を採用することとしております。            当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用することとしております。            ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれます。</p>	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。            当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。            ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、16,710,135千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末日における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、18,318,479千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 「土地」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲載することにいたしました。 なお、前中間期末の「土地」の金額は901,411千円であります。	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,809,748	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,363,944	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 8,029,639
※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 (千円) 建物 2,646,050 土地 47,200 合計 2,693,250 (2) 上記に対応する債務 (千円) 短期借入金 400,000 長期借入金 163,500 (1年内返済予定長期借入金を含む) 合計 563,500	※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 (千円) 建物 2,503,702 土地 47,200 合計 2,550,902 (2) 上記に対応する債務 (千円) 短期借入金 900,000 長期借入金 80,500 (1年内返済予定長期借入金を含む) 合計 980,500	※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 (千円) 建物 2,574,631 土地 47,200 合計 2,621,831 (2) 上記に対応する債務 (千円) 短期借入金 400,000 長期借入金 163,500 (1年内返済予定長期借入金を含む) 合計 563,500
3. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (千円) 上村旭光有限公司 90,780 ウエムラ・インターナショナル・シンガポール 510,507 上村化学(上海)有限公司 25,000 上村旭光化工機械(深圳)有限公司 116,376 計 742,663	3. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (千円) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール 82,155 上村旭光有限公司 1,723 ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 667,185 上村旭光化工機械(深圳)有限公司 165,888 計 916,952	3. 保証債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 (千円) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール 117,785 上村旭光有限公司 90,660 ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション 696,495 上村旭光化工機械(深圳)有限公司 221,178 計 1,126,118
4. 輸出手形割引高 (千円) 59,935	4. 輸出手形割引高 (千円) 3,418	4. 輸出手形割引高 (千円) 18,529
※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 432,793 支払手形 417,815	※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 697,729 支払手形 14,576	※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 713,802 支払手形 653,433

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益のうち主要なもの (千円) 固定資産売却益 10,971	※1. _____	※1. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 32,675
※2. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 55,983 過年度役員退職慰労 112,600 引当金繰入額	※2. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 68,127 ゴルフ会員権評価損 5,750	※2. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 82,004 過年度役員退職慰労 112,600 引当金繰入額
3. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 320,758 無形固定資産 2,170	3. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 365,987 無形固定資産 5,052	3. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 670,297 無形固定資産 4,544

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	19,828	2,811	—	22,639
合計	19,828	2,811	—	22,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,811株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22,866	86	—	22,952
合計	22,866	86	—	22,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	19,828	3,038	—	22,866
合計	19,828	3,038	—	22,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,038株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>99,950</td> <td>75,323</td> <td>24,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,257</td> <td>6,196</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,207</td> <td>81,519</td> <td>26,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,743</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,689</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	99,950	75,323	24,626	ソフトウェア	8,257	6,196	2,060	計	108,207	81,519	26,687	1年内	16,743	1年超	10,710	合計	27,454	支払リース料	11,286	減価償却費相当額	10,689	支払利息相当額	305	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>75,455</td> <td>41,616</td> <td>33,838</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,600</td> <td>2,880</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,055</td> <td>44,496</td> <td>34,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,886</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,760</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	75,455	41,616	33,838	ソフトウェア	3,600	2,880	720	計	79,055	44,496	34,558	1年内	11,886	1年超	22,900	合計	34,786	支払リース料	8,162	減価償却費相当額	7,760	支払利息相当額	201	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>78,134</td> <td>62,371</td> <td>15,762</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,257</td> <td>7,021</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,391</td> <td>69,393</td> <td>16,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具・備品	78,134	62,371	15,762	ソフトウェア	8,257	7,021	1,235	計	86,391	69,393	16,997	1年内	11,205	1年超	6,219	合計	17,425	支払リース料	21,513	減価償却費相当額	20,379	支払利息相当額	504
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具・器具・備品	99,950	75,323	24,626																																																																																			
ソフトウェア	8,257	6,196	2,060																																																																																			
計	108,207	81,519	26,687																																																																																			
1年内	16,743																																																																																					
1年超	10,710																																																																																					
合計	27,454																																																																																					
支払リース料	11,286																																																																																					
減価償却費相当額	10,689																																																																																					
支払利息相当額	305																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具・器具・備品	75,455	41,616	33,838																																																																																			
ソフトウェア	3,600	2,880	720																																																																																			
計	79,055	44,496	34,558																																																																																			
1年内	11,886																																																																																					
1年超	22,900																																																																																					
合計	34,786																																																																																					
支払リース料	8,162																																																																																					
減価償却費相当額	7,760																																																																																					
支払利息相当額	201																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具・器具・備品	78,134	62,371	15,762																																																																																			
ソフトウェア	8,257	7,021	1,235																																																																																			
計	86,391	69,393	16,997																																																																																			
1年内	11,205																																																																																					
1年超	6,219																																																																																					
合計	17,425																																																																																					
支払リース料	21,513																																																																																					
減価償却費相当額	20,379																																																																																					
支払利息相当額	504																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,695円53銭 1株当たり中間純利益 91円99銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,878円33銭 1株当たり中間純利益 90円62銭  同左	1株当たり純資産額 1,858円77銭 1株当たり当期純利益 265円45銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	18,511,073	18,318,479
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	—	18,511,073	18,318,479
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	—	22,952	22,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(株)	—	9,855,088	9,855,174

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	906,659	893,114	2,616,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	906,659	893,114	2,616,140
期中平均株式数(株)	9,856,111	9,855,117	9,855,677

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
（1）の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成19年10月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ⑤役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 引当金の計上基準 (5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

上村工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。